



住民自らの行動に結びつく  
水害・土砂災害ハザード・リスク  
情報共有プロジェクト

資料1

# 近畿地方メディア連携協議会の状況等

---

令和3年7月20日

国土交通省 近畿地方整備局  
河川部



近畿地方整備局

# 【背景】水害リスクの高まりとその認識の必要性

- 気候変動の影響などにより、今後も大規模な洪水被害の発生が想定される。
- 住民一人ひとりがその危険性を認識し、自らの命を守る行動に繋げていくことが必要。

○時間雨量50mmを上回る大雨の発生件数がこの35年間で約1.5倍に増加。

【平成27年9月関東・東北豪雨】



鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

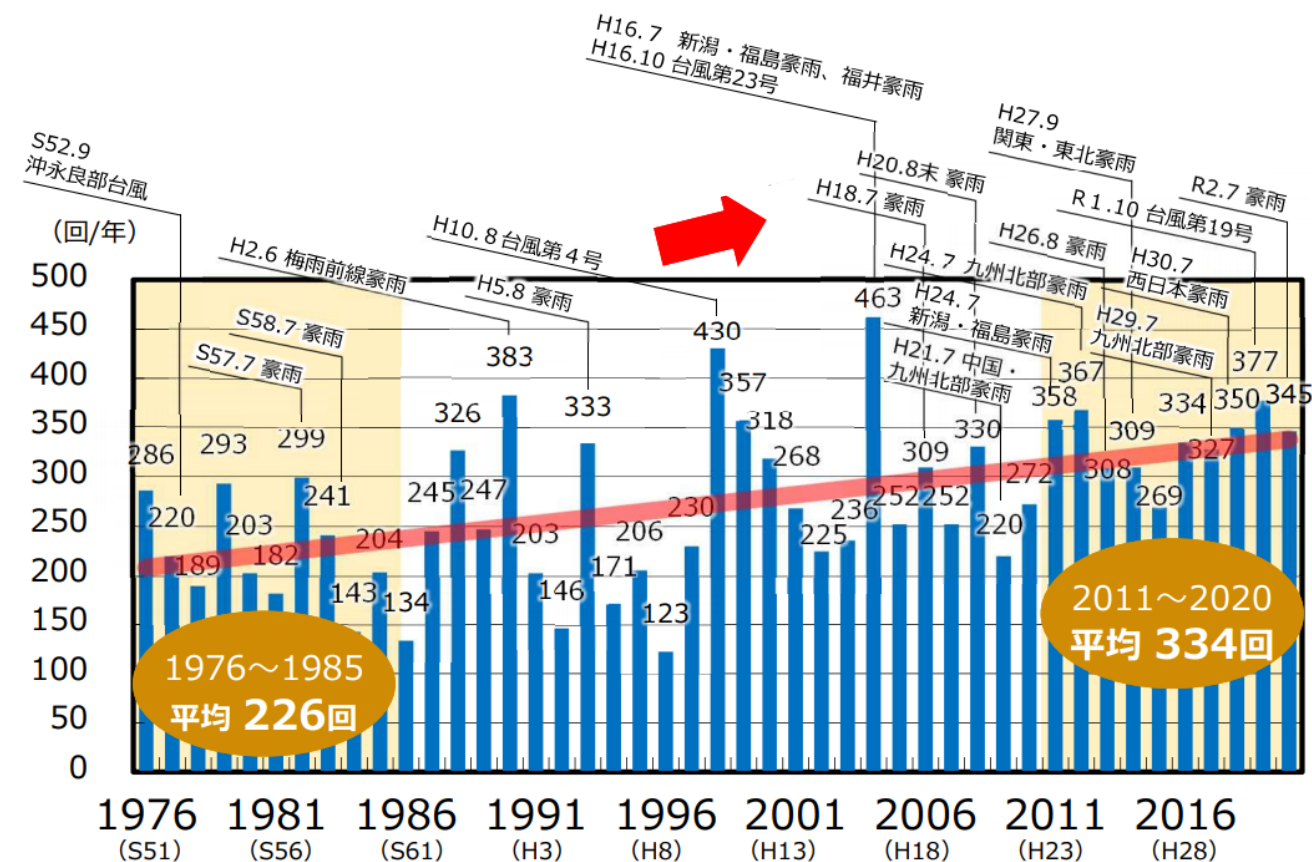
⇒「施設では防ぎきれない大洪水は発生するもの」へと意識の変革。

【平成30年7月豪雨】



小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

⇒気象庁が初めて気候変動の影響に言及。  
「情報共有プロジェクト」発足の契機。



(全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値) 気象庁資料より作成

# 【背景】 水害リスクの高まりとその認識の必要性

- 令和元年、2年にも自然災害による甚大な被害が発生。

## 総雨量1,000mmを超える大雨の発生

全国各地で総雨量1,000mmを超える大雨が頻発し、大規模な水害・土砂災害が発生

### 令和2年

- 令和2年7月豪雨により各地で大雨となり、総降水量は長野県や高知県の多い所で2,000mmを超えたところがあり、九州南部、九州北部、東海、及び東北の多くの地点で、24、48、72時間降水量が観測史上1位の値を超えた
- 国が管理する7水系10河川、県が管理する58水系193河川で決壊等による氾濫が発生（国が管理する1河川2箇所、県が管理する3河川3箇所で堤防が決壊）

#### 令和2年7月豪雨被害の概要※

死者・行方不明者	86人
全半壊	6,129棟
床上・床下浸水	6,825棟

※令和3年2月26日現在 消防庁調べ



くま  
球磨川の氾濫状況  
ひとよし  
(熊本県人吉市)



土砂災害の状況  
ひた  
(大分県日田市)



もがみ  
最上川の氾濫状況  
おおいしだ  
(山形県大石田町)

### 令和元年

- 令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのないような記録的な大雨となり、総雨量は、神奈川県で1,000mmを超えたほか、静岡県では700mm、埼玉県、東京都、宮城県で600mmを超えた
- 河川の氾濫、土砂災害の発生、人的被害等、関東甲信地方、東北地方を中心に広範囲に及んだ

#### 令和元年東日本台風被害の概要※

死者	99人
全半壊	32,036棟
床上・床下浸水	30,368棟

※数値には10月25日からの大雨による被害状況を含む

※令和2年1月10日現在 消防庁調べ



ちくま  
千曲川の氾濫状況  
ながの  
(長野県長野市)



あぶくま  
阿武隈川の氾濫状況  
ごおりやま  
(福島県郡山市)



土砂災害の状況  
まるもり  
(宮城県丸森町)

⇒広域で同時多発的な水害の情報発信や伝達に課題。住民の適切な避難に資する情報発信の向上が必要。

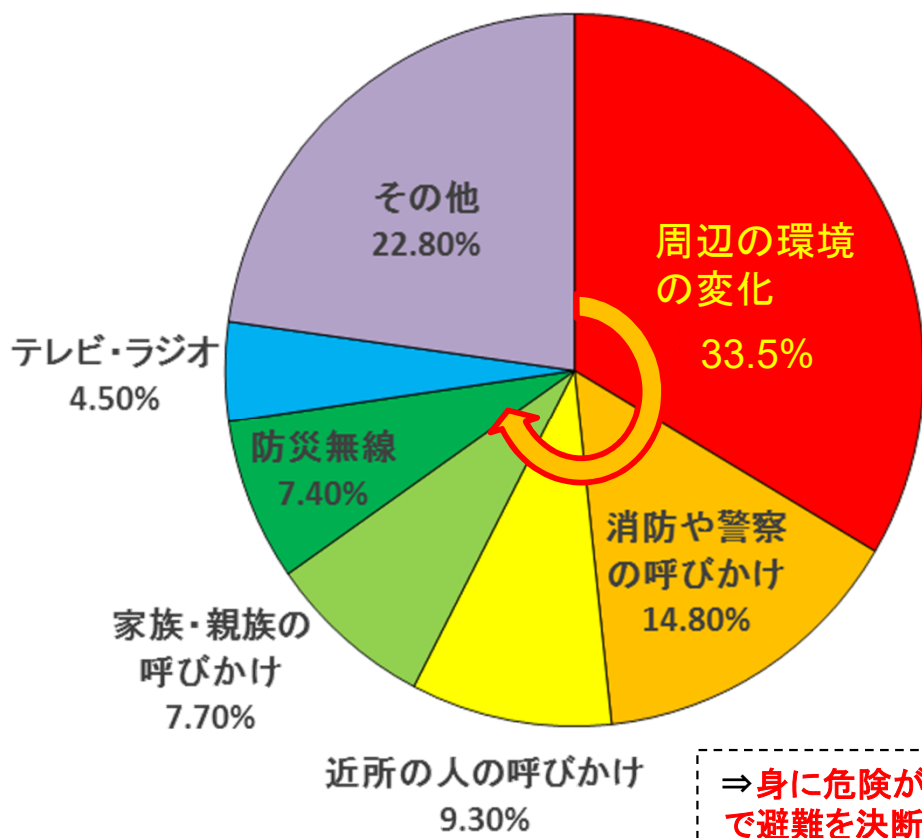
- 平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風(台風第19号)では、同時多発的かつ広範囲に甚大な被害が発生。
- 浸水想定区域内での被災や避難が遅れたことによる被災があり、住民の「自らの命は自らが守る」の意識啓発の取組は十分とはいえない。

## 平成30年7月豪雨 NHK被災者アンケート

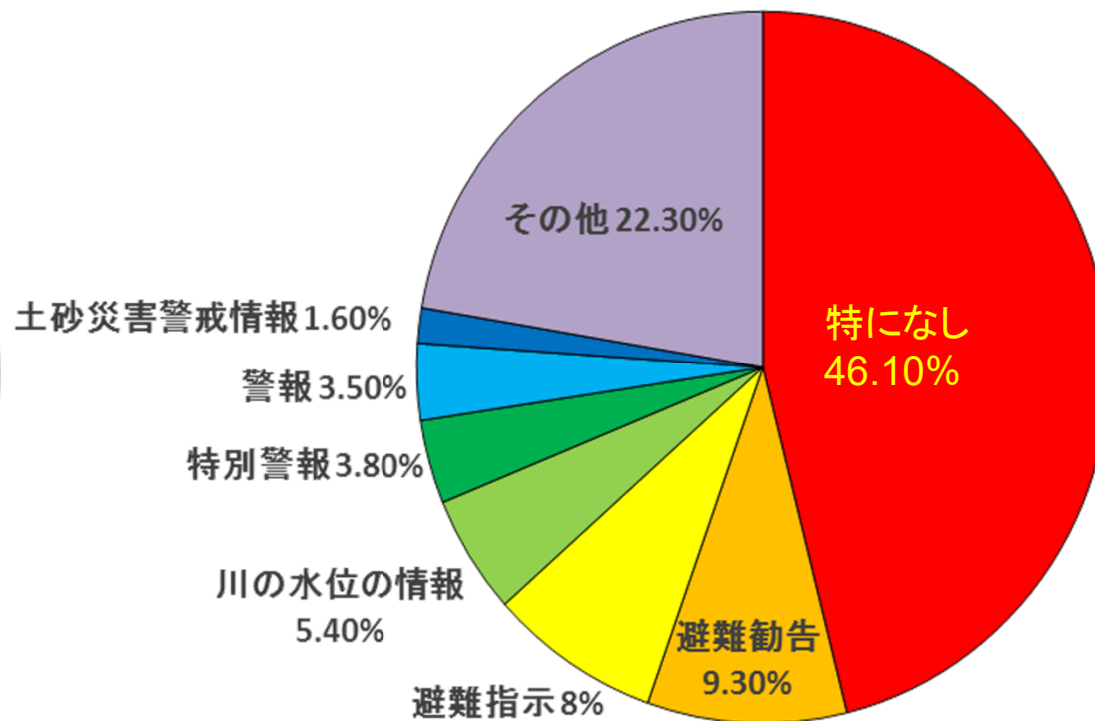
(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

最初に避難するきっかけになったのは何か

避難する際に参考にした情報は何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を決断していない



⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない。

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトレポートをとりまとめた。

### ○プロジェクト参加団体

#### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
 NPO法人気象キャスターネットワーク  
 エフエム東京  
 全国地方新聞社連合会  
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

#### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
 ソフトバンク株式会社

#### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

#### <市町村関係者>

新潟県見附市

#### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

#### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

### ○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

#### 課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

##### **A:災害情報単純化プロジェクト**～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

#### 課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

##### **B:災害情報我がことプロジェクト**～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

##### **C:災害リアリティー伝達プロジェクト**

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

##### **D:災害時の意識転換プロジェクト**

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

#### 課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

##### **F:地域コミュニティー避難促進プロジェクト**

～地域コミュニティーの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

##### **E:災害情報メディア連携プロジェクト**

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

- <地域・行政>  
新潟県見附市、常総市防災士連絡協議会、国土交通省水管理・国土保全局、道路局道路交通管理課 高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課
- <放送事業者・関連団体>  
エフエム東京、日本放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟、気象キャスターネットワーク
- <新聞団体>  
全国地方新聞社連合会
- <ネット・SNS事業者>  
グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ
- <行政関連団体>  
道路交通情報通信システムセンター、マルチメディア振興センター

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を決断していない。
- ・災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何が出来るか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ  
「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなブル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入手しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、防災士、自治会の長等の地域の防災リーダーになりうる人に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさととの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

第5章 住民自らの行動に結びつける  
新たな6つの連携プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ~一人一人が必要とする情報の提供へ~
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民の避難行動のトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供【再掲】

○「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を踏まえ、近畿地方整備局では、令和元年6月に河川部を事務局とし、各府県から1社程度のメディアが参画した「近畿地方メディア連携協議会」を発足させた。

## 【参加メディア】 10社(五十音順) ※発足当初

- ・(株)アドバンスコープ
- ・大阪放送(株)
- ・(株)京都新聞社
- ・(株)神戸新聞社
- ・(株)産業経済新聞社 大阪本社
- ・(株)テレビ和歌山
- ・(株)奈良新聞社
- ・日本放送協会 大阪放送局
- ・びわ湖放送(株)
- ・(株)福井新聞社

## 【主な取組内容】

○平時及び災害時の報道に生かせるよう、水害や気象情報の活用方法を紹介した意見交換会(共同勉強会)を実施。

○より地域の情報を知ることで今後の報道に生かせるよう、河川の治水システムや改修の変遷などを紹介した現地視察会を実施。

○テレビや新聞からネットメディアに誘導するための二次元コードの配布など

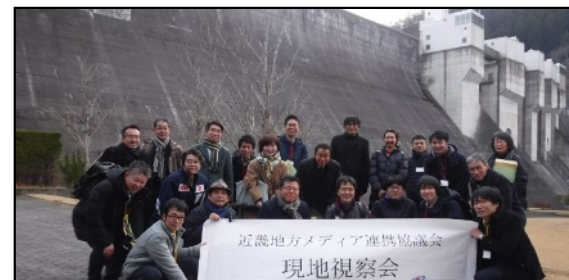
## 令和元年度の活動状況

- 令和元年6月12日 第1回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和元年9月19日、9月20日 意見交換会(共同勉強会)開催
- 令和2年1月18日 現場視察会(淀川) 開催
- 令和2年2月26日 第2回近畿地方メディア連携協議会 開催

現場視察会の様子



毛馬排水機場



日吉ダム



毛馬閘門



西島地区スーパー堤防施工地

# 現在の近畿地方メディア連携協議会の状況

○令和2年度には、参加メディアが17社まで拡充

【参加メディア】 17社(五十音順)  
(新聞社 10社 テレビ 6社 ラジオ1社)

- ・株式会社 朝日新聞社
- ・朝日放送テレビ 株式会社
- ・大阪放送 株式会社
- ・関西テレビ放送 株式会社
- ・株式会社 神戸新聞社
- ・株式会社 産業経済新聞社 大阪本社
- ・株式会社 奈良新聞社
- ・株式会社 日刊建設工業新聞社
- ・株式会社 日刊建設産業新聞社
- ・株式会社 日刊建設通信新聞社
- ・日本放送協会 大阪放送局
- ・びわ湖放送 株式会社
- ・株式会社 福井新聞社
- ・株式会社 毎日新聞社
- ・株式会社 毎日放送
- ・株式会社 読売新聞 大阪本社
- ・読賣テレビ放送 株式会社

(※令和2年7月31日時点)

## 令和2年度の活動状況

- 令和2年7月30,31日 第3回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和2年11月13日 第4回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和3年3月25日 現場視察会(大和川) 開催

現場視察会の様子



大和川河川事務所災害対策室



保田地区

## 令和3年度の活動予定

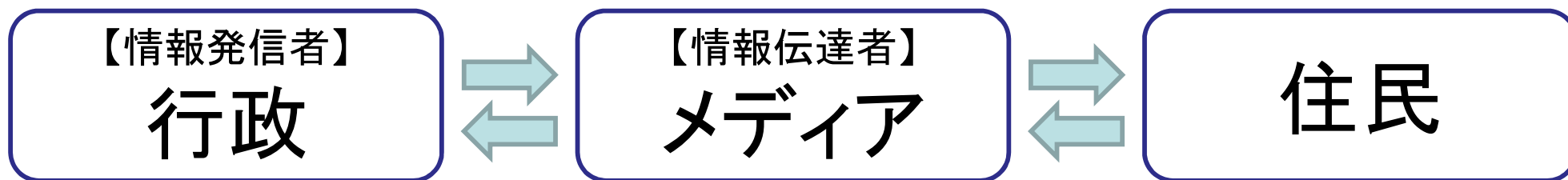
- 災対法改正や情報提供の変更点等について資料提供  
(6月10日)
- 第5回近畿地方メディア連携協議会(勉強会)の開催  
(7月20日)
- 現地視察会 (※検討中)
- 第6回近畿地方メディア連携協議(必要に応じて)の開催



# 地方におけるメディア連携の必要性について

- 令和2年度からは、より地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するため、各地域でメディア連携の取組を実施。
- 住民により近い存在の地域メディアの方々に、水害情報等の活用方法や地域の河川を知ってもらうとともに、住民の避難行動につながるより分かりやすい情報発信のあり方について共に検討し、連携した取組を実施。

■より地域に沿ったリスクコミュニケーションを実施。



社会としての防災力の底上げ

# 30 地方におけるメディア連携協議会の設置

○地域コミュニティの防災力強化につなげるため、「地域メディア連携協議会」を概ね府県単位又は水系単位で随時設置

地域連携メディア協議会名	加盟団体							
	国の機関	関係自治体	新聞社	テレビ局	ラジオ局		ケーブルテレビ	その他
					AM	コミュニティFM		
大阪府大和川水系メディア連携連絡会	近畿地方整備局 大和川河川事務所	大阪府	産経新聞 日刊建設通信	NHK大阪地域局 よみうりテレビ 朝日放送テレビ 朝日放送テレビ			J:COM ベイ・コミュニケーション	
奈良県大和川水系地域メディア連携連絡会	近畿地方整備局 大和川河川事務所 木津川上流河川事務所 和歌山河川国道事務所 紀の川ダム統合管理事務所	奈良県		NHK奈良地域局 奈良テレビ よみうりテレビ			KCN近鉄ケーブルネットワーク	
滋賀圏域メディア連携協議会	琵琶湖河川事務所 彦根地方気象台	滋賀県		日本放送協会（NHK）天津放送局 びわ湖放送株式会社			株式会社ZTV	
兵庫県域メディア連携協議会	姫路河川国道事務所 豊岡河川国道事務所 猪名川河川事務所 神戸地方気象台	兵庫県	朝日新聞社、毎日新聞社 読売新聞社、産業経済新聞社 日刊建設通信新聞 神戸新聞、播磨時報社 新日本海新聞社	日本放送協会神戸放送局 姫路支社 日本放送協会神戸放送局 豊岡支社 読売テレビ放送 朝日放送、毎日放送 サンテレビジョン	ラジオ関西	姫路シティFM 2 1 エフエムたじま	ジュピターテレコム ベイ・コミュニケーションズ 姫路ケーブルテレビ BAN-BANネットワークス	時事通信社
福井県域メディア連携検討会	福井地方気象台 九頭竜川ダム統合管理事務所 福井河川国道事務所		朝日新聞社、毎日新聞社 読売新聞社、日本経済新聞社 産業経済新聞社、福井新聞社 中日新聞社、日刊県民福井	NHK（日本放送協会） 福井放送 福井テレビジョン放送			さかいケーブルテレビ 福井ケーブルテレビ ケーブルテレビ若狭小浜 美方ケーブルネット	
由良川メディア連携協議会	近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 京都地方気象台	京都府 福知山市 舞鶴市、綾部市 宮津市	読売新聞社 両丹日日新聞社	NHK京都放送局 KBS京都				
紀の川	和歌山河川国道事務所			調整中				令和3年度内設立を目指す
熊野川	紀南河川国道事務所			調整中				令和3年度内設立を目指す